

やまが Yamaga City council News 市議会だより

第38号
3月定例会

令和5年6月1日
発行／山鹿市議会



議員によるシチズンシップ教育出前授業の様子（八幡小学校）

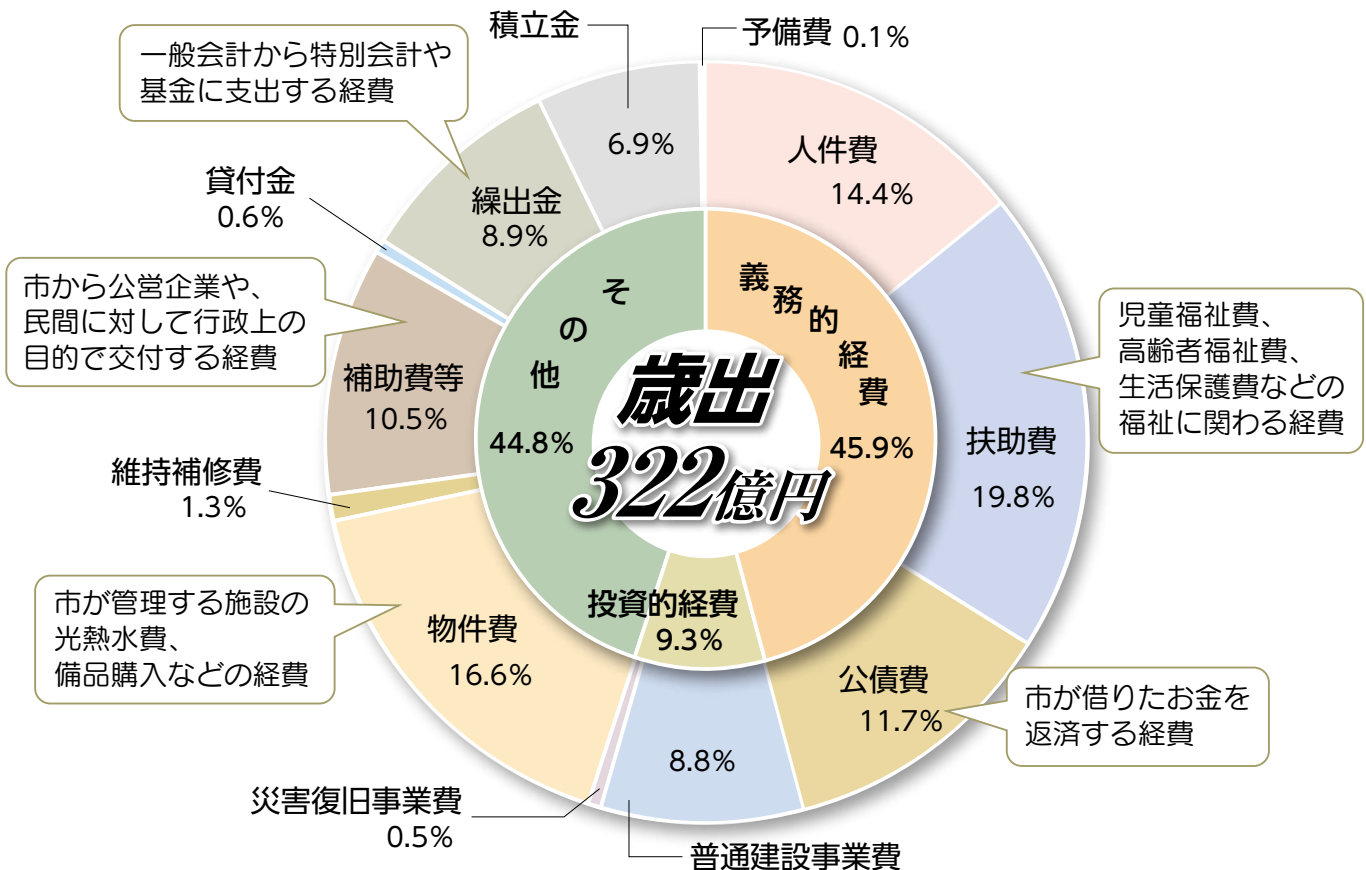
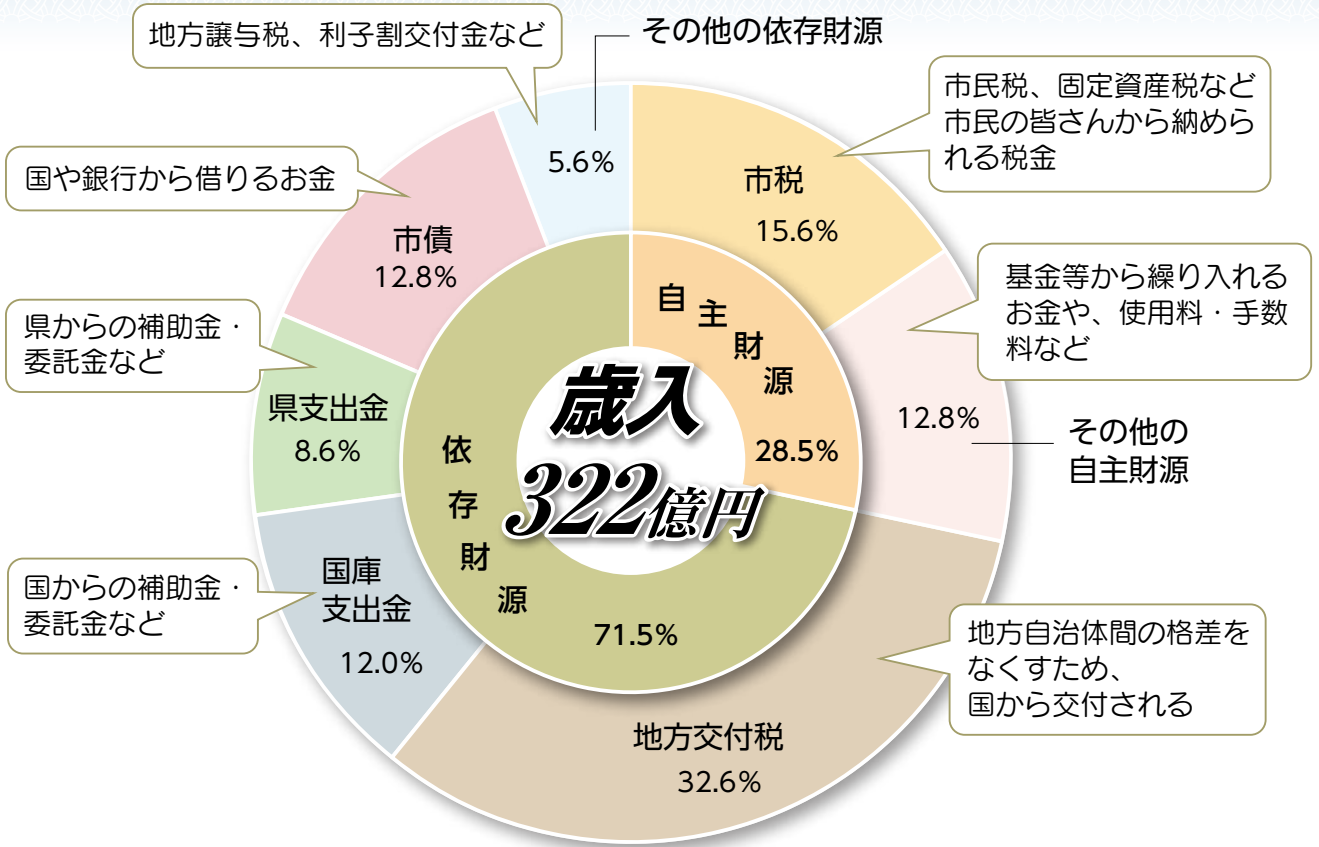
シチズンシップ教育とは？

国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え自ら判断して、行動していく主権者を育成すること。

《もくじ》

令和5年度当初予算を可決！	2～3
委員会構成	4
委員会審査と報告	5～6
質疑・一般質問	7～12
審議結果・賛否表・討論	12～13
議会の主な動き他	14

322億円を可決！人口減少対策を重点事項に！



令和5年度 一般会計予算

議会が

注目

した事業

買い物・見守り等支援事業



36万円

高齢者の見守り活動を兼ねた移動販売を支援。

地域公共交通事業



1億8070万円

路線バス・あいのりタクシー運行補助、バス停から500m以遠要件を70歳以上は撤廃。

こども家庭センター準備事業



750万円

児童福祉と母子保健機能を統合した妊娠期から子育てまでの一体的な相談、支援。

未来のリーダーづくり支援事業



750万円

専業農家の親元就業支援で未来の地域リーダーを確保して、農業を活性化。

交通安全施設整備事業



2000万円

高齢者や子どもが安心して通行できる道路空間の確保。

イメージ戦略推進事業



858万円

本市の強みを生かした「選ばれる山鹿」のためのブランドづくり。

デジタル推進事業



951万円

キャッシュレス決済対応セミセルフレジを導入し、市民の利便性向上を図る。

新たな常任委員会の構成

委員会の任期満了に伴い構成委員が変わりました（2月28日付け）

【各委員会の委員】

◎委員長

○副委員長

総務文教常任委員会（任期2年）

◎富丸洋一郎 ○原芳郎 永田紘二 有働辰喜 古川和博 高橋龍一

市民福祉常任委員会（任期2年）

◎勢田昭一 ○金光一誠 芋生よしや 山下誠治 深牧大助 永田壮拡

建設経済常任委員会（任期2年）

◎小川榮二 ○隈部賢治 北原昭三 松見真一 豊田新二郎 関口和良

予算決算常任委員会（任期4年）

◎北原昭三 ○永田壮拡 委員は議長を除く全議員

■議会運営委員会（任期2年）

◎永田 壮拡 ○小川 榮二 富丸洋一郎
勢田 昭一 松見 真一 原 芳郎

■広報広聴委員会（任期2年）

◎芋生よしや ○高橋 龍一 松見 真一
古川 和博 山下 誠治 関口 和良

※広報広聴委員会では、議会だより編集のほか
議会報告会について企画協議します。



▲総務文教常任委員会



▲市民福祉常任委員会



▲建設経済常任委員会

常任委員会審査と報告

※委員会の審査報告は、本会議での委員長報告に基づいて、広報広聴委員会で作成したものを掲載しています。

3/13 開催

建設経済常任委員会

◎小川 榮一 ○隈部 賢治
 北原 昭三 松見 真一
 豊田新二郎 関口 和良

◆付託案件 議案17件…可決

◆主な審査内容

水辺プラザかもと条例の改正について

問 水辺プラザかもとの温泉入浴料上限額を390円から500円に改めるとのことだが、入浴料が500円になるのか

答 今回の条例改正で入浴料の上限額を500円とするが、適正な管理運営を図るために利用者にご理解、ご協力を得ながら、近隣類似施設の状況等も勘案して対応していく。

財産の譲渡について

問 親和荘の譲渡額は適正なのか

答 財産譲渡については地方自治法の規定により、適正な対価による譲渡が義務付けられている。また、公有

財産の利用目的が公共性を有する場合は、不動産鑑定評価額に補正係数を乗じることができるとため適正であると考えられる。

現地調査

市道路線の廃止及び認定について…1件（杉方保田線）
 市道路線の認定について…3件（川田高道線、栗林2号線、青井線）



川田高道線

3/14 開催

市民福祉常任委員会

◎勢田 昭一 ○金光 一誠
 芋生よしや 山下 誠治
 深牧 大助 永田 壮拓

◆付託案件 議案10件…可決
 陳情1件…不採択

◆主な審査内容

附属機関設置条例の改正について

問 附属機関設置の名称と構成委員・目的は

答 名称は、「新福祉社会館建設推進委員会」

構成委員と目的は、学識経験者や関係団体の意見を取り入れた上で、新福祉社会館（仮）に付与する機能を具体化した基本構想を策定し、その建設を推進する。

問 建設に向けてのスケジュールで推進委員会の設置年数と供用（利用）開始は

答 設置年数は、令和5年～6年とする。供用（利用）開始は令和9年とする。

問 旧山鹿保健所の解体の懸念（心配）事項は

答 アスベスト等の有害物が含まれて

いる可能性がある。そこで解体へ向けての事前調査を令和5年前期に実施する。



旧 山鹿保健所

後期高齢者医療について

問 条例改正の内容と軽減の特例措置とは

答 平成20年度に後期高齢者医療制度が創設され、以前の老人医療保険で、社会保険の扶養となっていて賦課されなかった保険を、一人ひとりが保険料を負担することになったため、特例措置として、9割軽減などが設けられた。

その国の軽減制度が見直されて令和2年度に特例措置が終了になり、本来の7割、5割、2割の軽減になり、関連の条項を削除するもの。

総務文教常任委員会

3/15 開催

◎富丸洋一郎 ○原 芳郎
永田 紘二 有働 辰喜
古川 和博 高橋 龍一

◆付託案件 議案9件…可決

◆主な審査内容

放課後児童健全育成事業の条例の改正について

問 学童保育の民間委託先にもこの条例を適用するのか

答 関係条例や規則を遵守する形で委託契約を結んでいる。

問 スクールバスで学童保育に向かう児童の所在確認をするのはだれか

答 スクールバスを降りるまでは学校側で確認を行うが、児童数が多い学校では混雑による乗り間違え等を防ぐため、乗車時にも学童保育の事業者に協力を求めている。

空家等の適切な管理に関する条例の改正について

問 その他の空家も対象に加えた理由は

答 その他の空家とは、納屋やこれに付属する工作物である門や塀、敷地内の樹木を指す。門柱やブロック塀、樹木が倒れても隣家に被害がおよぶことが想定されることから対象に加えた。

問 所有者が不明の場合の費用負担はどうするのか

答 所有者等からの回収を基本に行っていくが、請求先が不明な場合は市の負担とせざるを得ない。

消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の改正について

問 費用弁償分と報酬分の合計で6時間出勤した場合には1万6千円が支給されるのか

答 重複するものではない。最大で8千円となる。

問 改正議論の中で一律での報酬支給の案は出なかったのか。分団長等への説明は。

答 国の基準として一日8千円を上限とすること（時間は8時間を想定）を踏まえて2時間で2千円とした。また、今回の改正案は消防団の幹部には説明している。



予算決算委員会の審査概要

建設経済

- 4つの物産館の指定管理料について
- 農業振興費の未来のリーダーづくり支援事業について
- 農林振興施設管理費のバイオマスセンターの今後について

市民福祉

- 収納業務委託費に係る目的や効果について
- 福祉会館構想推進事業の事業概要について

総務文教

- 遠距離通学対策事業に係るスクールバス・タクシーについて
- 一般退職手当について
- ふるさと応援事業について
- 特定地域づくり事業推進費について

委員会での意見

- ① 予算に係る積算根拠資料が少なく予算審査に苦心するため、説明資料の提供と内容説明を求める。
- ② 鹿本広域農道1号線のように、災害復旧事業など多年にわたる事業については経過報告を求める。





きたはら しやうぞう
北原 昭三 議員

(公明党)



あいのりタクシーについて

質問 高齢者になれば、自動車運転免許証は返納しなければならなくなる。山鹿市は、運転免許証返納に対する特典はない。あいのりタクシーの導入により多くの方々から大変助かっているとの声を聞いているが、バス停から500m以内の方は利用できない。また、鹿北、菊鹿、鹿央を運行している便は月曜日から土曜日まで、週6日の運行。山鹿子ヨマト号は火曜日と金曜日のみ、週2日の運行となっている。運行日数をふやしてほしい

- ①高齢者におけるバス停から500m以内の利用は
- ②エリアごとに異なる週6日、2日運行日数の統一は

答弁 市民部長

- ①庁内関係部局や公共交通を所管する九州運輸局熊本運輸支局と協議を重ね、70歳以上の高齢者に限定して、あいのりタクシーの利用を可能とする方針を固めたところであり、令和5年10月から実施する予定。
- ②あいのりタクシーは通院や買い物での利用が多いことから、市民の生活の足として充実させるため週6日運行に統一していきたい。



※上記以外に、道路異状箇所の早期発見について（通報ツール導入に対する考え方）市役所の各種申請書について、オンライン化の進捗状況並びに書かない窓口の導入について質問



まつみ しんいち
松見 真一 議員

(清風やまが)



地域防災と防災士の連携について

- ①災害を想定した市職員の防災訓練は
- ②防災士の認証登録状況とその連携は

答弁 ①②総務部長

- ①令和5年2月7日早朝、職員430名を対象に実施。30分以内28%、60分以内65%、90分以内75%が登庁。今後も継続的に実施、職員の危機管理意識の向上に努める。
- ②本市では79名の方が認証登録され、熊本県防災士アドバイザーに7名が登録。
行政との協力関係も維持しつつ、防災士の皆さんが連携して地域に根差した防災活動ができるような組織は必要と考える。

スーパー中山間地域連携創生事業について

- ①この事業の必要性と取り組み内容は
- ②「日本一の和栗の産地化」に向けた取り組みは

答弁 ①経済部長 ②市長

- ①活力あふれ持続可能な中山間地域を創生し、移住定住や関係人口の増加を図るため、菊鹿ワインの原料「ワイン用ブドウ」は、農地集約やスマート農業用機械の導入を図り、西日本一の生産量「クリ」は平地の休耕田などに新植のための技術支援・加工施設の整備に向けた協議を進めている。
- ②山鹿和栗の商標登録を目指すとともに生産から加工・販売までを一体的に捉え、各関係者の役割と体制を明確化し、農業者の所得向上及び地域活性化に寄与する。また「日本一和栗で稼げる山鹿市」を目指し、生産者・民間事業者・JA・行政等からなる山鹿和栗振興を図る協議会を早急に設立する。



※上記以外に、山鹿市産木材の家づくり推進事業について質疑

森林環境譲与税について

質問 令和元年からスタートした森林環境譲与税だが、全国的にその税金が活用されていないといった指摘がされている。本市では譲与税総額のうち約2割に当たる予算を意向調査に費やしているが、その内容と結果は

答弁 経済部長

森林所有者に対し、森林整備の今後の意向を確認する調査である。回答のあった約6割の方が「山鹿市に経営や管理を委ねることについて検討してみたい」と回答。この結果に基づき、今後の森林整備事業の所有者説明会などを実施、合意形成を図った上で詳細な現地調査を行う。

質問 令和6年度から森林環境税として国民1人当たり年額1000円が徴収される。山鹿地域の課題である、特に担い手不足と高齢樹木の利用促進のためにも有効にその税金が活用されなければならない。本市の森林産業の未来を見据え、学校教育への活用を含めた今後の森林環境譲与税の活用策は

答弁 経済部長

現在、「山鹿市産木材の家づくり推進事業」など木材利用の促進事業を推進しているが、森林整備を担う人材の育成・確保も重要な施策であるため、他自治体の事例等を参考にしながら今後も検討していく。

ながた たけひろ

永田 壮拓 議員

(鹿政不動産)



国際交流について

質問 TSMCの熊本進出を機に、台湾との積極的な交流は今後のインバウンド観光を含め、「選ばれる山鹿」に向けて大変有効であると考えられる。その手段として、台湾自治体との姉妹都市締結などの計画はあるか

答弁 市長

具体的な交流計画までには至っていないが、本年1月の台北駐福岡経済文化弁事処の陳銘俊処長との意見交換をきっかけに、県から台湾の自治体について情報収集を行うなど、新たな国際交流について検討を始めた。

※上記以外に、こども家庭庁設置に伴う本市の体制整備について質問

物価高騰による支援や消費喚起事業について

質問 「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の支援状況は

答弁 経済部長

農林水産業者物価高騰対策支援事業の予算額1億4482万円に対して申請数640件、申請額が7635万円で執行率が52.7%、エネルギー価格高騰対策支援事業の予算額1億4800万円に対して申請数462件、申請額が7695万円で執行率が52.0%であった。

質問 執行率が低かった理由は

答弁 経済部長

支援額においては農林水産業者物価高騰対策支援事業では支援金額が低い事業者の申請数が少なかった。

エネルギー価格高騰対策支援事業については、省エネルギー設備の導入や照明のLED化による企業努力が進んだことにより、基準額に満たない事業者の影響がある。

熊本空港の新旅客ターミナル開業に伴う山鹿市へのアクセスについて

質問 誘客の観点から観光客アクセス手段に関する検討状況は

ふかまき だいすけ

深牧 大助 議員

(鹿政不動産)



答弁 経済部長

令和元年度に3ヵ月間県北地域と阿蘇くまもと空港を直接結ぶ無料バスを試験的に運行したが、乗車率が7%弱と厳しい数字であったことから継続を断念した。今後、観光客の動向やニーズの推移を見ながら改めて協議したい。

質問 熊本空港新旅客ターミナル開業についての市長の思いは

答弁 市長

極めて重要な拠点施設であると認識している。交流人口の増加やビジネスの拡大につながるものと期待する。交通アクセスについては、大きな課題であるので地域活性化や利便性の向上につながるよう近隣市町と広域的に連携し対応していく。

※上記以外に、観光・物産消費喚起対策事業(レシートキャンペーン)とプレミアム商品券事業について質問



せきぐら かずよし
関口 和良 議員

(れいわ創造)



骨髄等移植ドナー助成事業等について

質問 昨年骨髄バンクを通して骨髄提供をして、その経験を踏まえて質問をする。

骨髄提供者であるドナーは、困っている人が助かるのならば、という善意が動機であると思うが、複数回にわたって検査等のために通院や、骨髄採取手術で3泊4日程度の入院とドナーの負担がかかりすぎではないかと感じた。実際にドナー候補になっても、時間的、経済的理由で辞退をするケースが多く見受けられる。そこで、この事業の内容は

答弁 福祉部長

公益財団法人骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等の提供を完了した本市に住民登録がある方に対し、提供のための通院・入院に要した日数に2万円を乗じた額を助成するものである。(1回の提供につき20万円を上限)

質問 骨髄ドナー登録者数は、著名人等が白血病に罹患された時などは一時的には増加するが、常時登録者をふやすことが必要と考える。骨髄ドナーは20歳から55歳までと決まっている中、現在ドナー登録者の高齢化、すなわち、40歳代以上の割合が半分以上になっていることも課題となっている。

また、骨髄を必要としている患者さんにとってもドナー登録者がふえれば当然適合確率も上がり、患者さんの希望にもつながることから、本事業の周知方法は

答弁 福祉部長

一人でも多くの命を救えるように本事業をより多くの市民のみなさまに知っていただくために、ホームページ、やまがメイト等の電子媒体やチラシ等の紙媒体を活用して周知に努める。



※上記以外に、地域観光戦略について、ふるさと応援事業について質問



せいだ しょういち
勢田 昭一 議員



早田市政の2年間の成果と課題について (検証とスクラムを組む視点)

質問 市長就任からこの2年間の目玉施策はどのような成果があり、その施策で見えてきた課題は何か

答弁 市長

成果は、『山鹿創生』の実現に向け、

- ①新型コロナウイルス感染症から、市民の皆様を守りぬいたこと。
- ②企業誘致の取り組み、企業3社、地元企業7社が工場などを新設・増設したこと。
- ③保健医療の充実。
- ④「総合戦略課」を新設し、新たな取り組みに率先してチャレンジしていること。
- ⑤その他として、「山鹿創生塾」「山鹿和栗プロジェクト」などに積極的に取り組んだこと。

課題は、人口減少問題である。本市においても、

年少人口、生産年齢人口とも顕著に減少傾向にある。また、若者の流出に歯どめがかからない状況にある。今後とも私が先頭に立ち、人口減少対策を強力に推進し、山鹿の明るい未来を切り開いていく。



新しい企業が進出した工業団地

※上記以外に、社会教育・学校教育の環境充実について(進捗状況を確認する視点)、熊本市とつなぐ社会インフラの整備充実について(人口増加につながる視点) 質問

自衛隊への名簿提供について

質問 自衛隊募集のため個人情報や市民に周知せず提供していたことに対し、望まない方は除外を求める申請受付を始めたなどの新聞報道があるが、本市では自衛隊への名簿提供は

答弁 市民部長

自衛隊の求めに応じ、18歳及び22歳をむかえる市民の氏名、生年月日、性別及び住所情報を合併後の平成17年から紙媒体で提供している。令和4年度は1217人分提供している。

質問 提供4情報は、憲法第13条で保護の対象とされ、昨年は国の1741自治体中779自治体が応じていない。法令解釈に不明瞭な点があり閲覧が望ましいが、提供を望まない方に対し除外申請ができるようにすべきでは

答弁 市民部長

国から、法令に基づく提供は、問題ないと通知されている。今後、自衛官等募集事務や名簿提供に関する情報の周知、また、自衛隊への情報提供を望まない方に対して除外申請ができるよう、市のホームページに情報掲載するなど必要な措置を講じていく。

いもう
芋生 よしや 議員

(日本共産党)



質問 本来は同意した方のみ情報提供すべきで、提供の詳細を広く市民に周知し、除外申請ができるようすべきではないか

答弁 市民部長

市のホームページによる周知のほか必要な措置は、先進自治体等を参考に検討したい。

安心・安全に活動できる学童保育について

質問 山鹿小学校の図書室を借りている2学童クラブは、図書室は学校の機能室、1クラブの移転先施設は地元との共用などの問題がある、学童保育の保障が必要ではないか

答弁 教育部長

安心・安全に活動できる場所となるよう、学校やクラブ運営団体との協議・検討を進める。

※上記以外に、統合後の山鹿小学校の教育環境、商工業振興について質問

地域公共交通網形成計画について

- 質問**
- ①路線バス、あいのりタクシーの直近3カ年の補助金推移は
 - ②令和5年度あいのりタクシー制度見直しに係る距離要件の撤廃を70歳とした根拠、100円値上げの積算要因は
 - ③地域公共交通網形成計画の今後は

答弁 市民部長

①路線バスに対する直近3カ年の補助金の推移は、元年度23路線1億3,429万円、2年度19路線1億2,959万円、3年度19路線1億3,838万円である。

一方、あいのりタクシーの状況は、4つのエリア運行全体で元年度が3,291万円、2年度が2,948万円、令和3年度が3,170万円の助成である。

②本年10月に予定する、あいのりタクシー見直しの、バス停からの距離制限を70歳以上の高齢者に限り廃止とする根拠は、利用者の6割超が80歳以上、運転免許証自主返納者が70歳から急増、新規要介護認定者数の発生率が75歳を境に加速する傾向である事など総合的に勘案したもの。

あわせて、高齢者の利用拡大、運行日数の拡充等、持続可能な公共交通とするため、全利用者に100円の

ふるかわ かずひろ
古川 和博 議員

(清風やまが)



追加負担を求め、地域公共交通網形成計画に定める目標収支率の達成を見込む。

③現在の計画期間が令和6年3月末までであるため、令和6年4月を起点とする新たな5カ年計画を策定する。現状を見ると、令和3年度の市発着の全路線バス年間利用者数が、元年度比433,723人減少し約66%の利用率となっている。また、路線バス・タクシーともに運転士不足という問題も抱える中、超高齢化社会にも対応でき、持続可能な公共交通ネットワークの形成を推進するため、山鹿市地域公共交通活性化協議会にて協議を重ねていく。



かなみつ いっせい
金光 一誠 議員

(れいわ創造)



未来のリーダーづくり支援事業について

質疑 この事業は、重点プロジェクトのしごと・人材応援プロジェクトに上げてある。専業農家の後継者育成につながり、他市に例を見ない事業で、将来にわたり本市の専業農家育成に大きな影響を与えてくれるものと確信する。この事業の支援内容は

答弁 経済部長

支援内容は、専業農家の親元経営体をさらに発展させ、かつ地域農業を担う農業者となることについて強い意欲を有している者を対象に、農業経営の継承に向け、就農を開始したときから3年間、1年につき150万円を交付する。

山鹿市未来創造基金について

質問 議案第9号山鹿市未来創造基金条例と予算には合併特例債の借入や基金積立金が上程されている。これまで合併特例債を活用し、旧市町を結ぶ市道の整備や学校の統合等ハード事

業に活用されてきた。また、合併特例債の期間は5年間延長され、2024年までとされている。この合併特例債は辺地債や過疎債同様、財源的にも大変有利な起債ではあるが、単純計算で、基金積立額の3分の1が市の持ち出しになり大きな負担である、自主財源の乏しい山鹿市にとっては、恩恵ある合併特例債であるのも事実であり、この基金が生き金として利用されることに期待し、3点質問する。①基金の算出根拠について、②具体的にどのようなソフト事業を考えているか、③この基金を活用し市長が目指していかれる山鹿創生への思いは

答弁 総務部長

①基金の規模は、合併市町数や人口を基礎に算出し30億9440万円を上限に積み立てることができる。②本基金は、地域住民の連帯の強化、地域振興等に要する経費の財源に充てる場合に限り取り崩すことができる。

答弁 市長

③合併特例債を活用した基金の設置は、国の財政措置を最大限に活用し、新たな財源を確保する観点からも非常に有利な手段であると考え。また、この財源を有効に活用することで、「選ばれる山鹿」を目指すとともに、市民のニーズに合った地域振興策を戦略的かつ積極的に展開していく。

※上記以外に、土地利用計画（農業振興地域整備計画）と物価高騰対策について質問



うどう たつき
有働 辰喜 議員



学校施設（屋内運動場）について

質問 学校設置者として、統合校の「めのだけ小学校」開校時には、国の法律と政令で定められた、教育を行うのに必要な屋内運動場の最低必要面積は確保すべき項目だと考えるが市の見解は

答弁 教育部長

指摘の法律や政令は、学校施設の新築や改築、増築などの施設整備に要する経費の一部を国が負担することを定めたもので、国庫補助金交付対象の算定基礎として面積の基準が定められており必要最低限度と記載されているが、実際は、補助対象の算定に係る最高限度の面積となるものである。したがって屋内運動場の建てかえ等を行う場合は、この基準面積を参考に、当該学校で必要とする面積を算定するものと考えている。

学校施設売却収入の使途について

質問 学校再編により廃校となった学校跡地の売却収入は法律により、国庫補助金未償還金相当額は学校施設整備基金に積み立てられるが、残りの売却収入も山鹿市の学校施設整備充実に使用するため、同基金に積み立ててはどうか、また、今回の旧山内小学校の売却収入はどう処理されるのか

答弁 教育部長

学校跡地の有償譲渡による収入は土地建物売却収入となり、その一部は補助金適正化法に基づき学校施設整備基金に積み立て、小中学校の施設整備費用に充てる。今回の旧山内小学校売却収入は、学校施設整備基金と、財政調整基金に積み立てるが、いずれにしても、学校跡地売却収入は関係課と協議し、使途について効果的な運用を図る必要があると考えている。

市民の健康と幸せづくりについて

質問 高齢者の健康対策は

答弁 福祉部長

後期高齢者を対象とした保健事業と介護予防事業を一体的に取り組むことにより、年齢を重ねても疾病の重症化や合併症の発生を防ぎ、健康寿命の延伸、医療費の抑制、社会保障制度の安定へつなげていく。

質問 健康都市づくりは

答弁 市長

生まれた時から亡くなるまで、健康で幸せに暮らせる山鹿市、「選ばれる山鹿」をつくるために、今までの健康診断や保健指導だけではなく、市役所や市民一丸となった健康都市づくりを目指す。

部長の役割について

質問 部長所管事業の施策と遂行は

答弁 総務部長

年度計画に基づき、適宜進捗状況の報告・連絡・相談を受け、事業の適正な執行を図っている。

人事管理は、部内の所属長による現状把握、情報共有とあわせて、時宜に応じた指示・指導等を行っている。

質問 部長席が閉ざされている執務環境は

ながた こうじ

永田 紘二 議員



答弁 市長

パーテーション等による仕切りについては、今後、よりよい職場環境づくりの観点も踏まえながら、各所管の業務実態に応じた適正な運用を促していく必要があるものと考えている。

ふるさと納税について

質問 令和4年度寄附額実績見込みは

答弁 総務部長

寄附額は昨年度の約2.5倍、2億5千万円を見込んでいるが、当初予定していた5億円の達成は厳しい状況。

質問 今後の方向性は

答弁 市長

今後の推進体制の見直し、中間事業者のあり方については、中間事業者更新後の返礼品開発状況、寄附受入れ額の推移等を踏まえて、総合的に判断するが、まずは、新たな魅力ある返礼品の開発や効果的なPRを実施する推進体制のもと、寄附額5億円の達成を目指す。

令和5年（第1回）3月定例会における審議結果表

議案等番号	案 件	結 果
議案第1号	専決処分の承認を求めることについて（令和4年度山鹿市一般会計補正予算（第7号））	承認
議案第2号	令和4年度山鹿市一般会計補正予算（第8号）	可決
議案第3号	令和4年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第4号	令和4年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	可決
議案第5号	令和4年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	可決
議案第6号	令和4年度山鹿市下水道事業会計補正予算（第2号）	可決
議案第7号	山鹿市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第8号	山鹿市空家等の適切な管理に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第9号	山鹿市未来創造基金条例	可決
議案第10号	山鹿市附属機関設置条例の一部を改正する条例	可決
議案第11号	山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決
議案第12号	山鹿市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第13号	山鹿市水辺プラザかもと条例の一部を改正する等の条例	可決
議案第14号	山鹿市工場等設置奨励条例の一部を改正する条例	可決
議案第15号	山鹿市奨学資金貸与条例の一部を改正する条例	可決
議案第16号	山鹿市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議案第17号	山鹿市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議案第18号	山鹿市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決
議案第19号	山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第20号	令和5年度山鹿市一般会計予算	可決
議案第21号	令和5年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算	可決
議案第22号	令和5年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算	可決
議案第23号	令和5年度山鹿市介護保険事業特別会計予算	可決
議案第24号	令和5年度六郷財産区特別会計予算	可決
議案第25号	令和5年度城北財産区特別会計予算	可決
議案第26号	令和5年度稲田財産区特別会計予算	可決
議案第27号	令和5年度山鹿市水道事業会計予算	可決
議案第28号	令和5年度山鹿市病院事業会計予算	可決
議案第29号	令和5年度山鹿市下水道事業会計予算	可決
議案第30号	令和5年度山鹿市農業集落排水事業会計予算	可決
議案第31号	財産の譲渡について	可決
議案第32号	権利の放棄について	可決
議案第33号	公の施設の指定管理者の指定について（山鹿市矢谷溪谷キャンプ場（奥矢谷溪谷きらり））	可決

令和5年（第1回）3月定例会における審議結果表

議案等番号	案 件	結 果
議案第34号	山鹿市と菊池市との国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）に関する事務の事務委託の変更について	可 決
議案第35号	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	可 決
議案第36号	市道路線の廃止及び認定について	可 決
議案第37号	市道路線の認定について	可 決
議案第38号	市道路線の認定について	可 決
議案第39号	市道路線の認定について	可 決
議案第40号	教育委員会教育長の任命について	同 意
議案第41号	教育委員会委員の任命について	同 意
議案第42号	公平委員会委員の選任について	同 意
議案第43号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第44号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第45号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第46号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第47号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第48号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第49号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第50号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第51号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第52号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第53号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第54号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第55号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第56号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
陳情第3号	個人の意思を無視した自衛隊への名簿提供の中止を求める陳情書	不採択
議員提出議案第1号	山鹿市議会委員会条例の一部を改正する条例	可 決
議員提出議案第2号	山鹿市議会個人情報保護条例	可 決

下記以外の案件は全会一致で審議結果表のとおりとなりました。（議長は採決には加わりません）

賛否表

○は賛成
●は反対
欠は欠席

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	13	14	15	16	18	19	20
議 員	関口 和良	永田 壮弘	深牧 大助	原 芳郎	隈部 賢治	高橋 龍一	豊田新二郎	山下 誠治	古川 和博	金光 一誠	松見 真一	小川 榮二	芋生よしや	勢田 昭一	有働 辰喜	富丸洋一郎	北原 昭三	永田 紘二
議案第12号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○
議案第13号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第3号	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●

討 論

14番 芋生 よしや

〔反対討論〕

議案第12号

均等割額や賦課額が上がり、後期高齢者の負担増になる改正に反対

議案第13号

温泉料金やららんハウスの料金改正は、物価高騰などで暮らしが厳しくなっている今、値上げではなく、利用者増に努力すべきであり反対

議案第20号

県内でも学校給食費の無償化が進んでいる、せめて物価高騰分の支援は行うべき。

任意取得のマイナンバーカードにポイントや、保険証一体化などで事実上強制している。住民の利便性ではなく、個人情報保護をないがしろにして、個人情報活用を促すもので不安に思う声は減っていない。日本弁護士会は、市民のプライバシーを不当に侵害されることがないように規制する法整備を繰り返し求めている。マイナンバーカード関連予算に反対

議案第21号

国も保険料は高いと認めている、就学まででなく18歳までの均等割を独自に補助して保険料を引き下げるべきと考えこの予算に反対

議案第22号

昨年10月一定所得者の窓口負担は2割。さらに保険料を2024年度から段階的に引き上げること閣議決定している。給付抑制や本人負担をふやす問題のある制度に反対

議案第23号

来年度3年ごとの料金改定の介護保険給付費準備基金5億8618万1千円を充当して本年度の保険料を引き下げるべきだと考え反対

〔賛成討論〕

陳情第3号

憲法第16条が保障する請願（陳情）は、選挙権と並び、国民が直接国や地方の諸機関に要求を提出できる権利であり、市民の声を政治に生かす上で重要。陳情で求めている「名簿提供を希望しない方に除外申請」をする用意があると、私の一般質問に対し答弁があったが、実施前であり、市民の願いが反映されるよう採択されるべきであると考え賛成する。

議会の主な動き

1月

- 4日(水) 仕事始め式
年賀挨拶式
- 8日(日) 山鹿市消防団出初式
- 9日(月) 山鹿市二十歳のつどい
山鹿青年会議所 新年賀詞交歓会
- 10日(火) 広報広聴委員会
- 18日(水) 熊本県市町村振興協会理事会
- 19日(木) 議会運営委員会行政視察(～20日)
- 24日(火) 議会運営委員会
全員協議会
広報広聴委員会
- 26日(木) 山清工業九州山鹿工場 新築工事竣工式
- 27日(金) 議員研修

2月

- 1日(水) 鹿本地域植樹祭
- 4日(土) シルバー人材センター 設立30周年記念式典
- 5日(日) 国道3号植木バイパス・北バイパス開通式
- 6日(月) 熊本県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 9日(木) 全国市議会議長会 評議員会
- 11日(土) 山鹿市青少年健全育成大会
- 12日(日) 平小城小学校 閉校記念式典
三岳小学校 閉校記念式典
- 13日(月) 献穀事業推進協議会 解散式
- 15日(水) 百歳到達者表敬訪問
- 16日(木) 山鹿創生塾 夢プロジェクト
- 20日(月) 広報広聴委員会
- 21日(火) 議会運営委員会
- 27日(月) 熊本県後期高齢者医療広域連合 定期監査
- 28日(火) 3月定例会開会・全員協議会

3月

- 7日(火) 3月定例会質疑・一般質問
- 8日(水) 3月定例会質疑・一般質問
- 9日(木) 予算決算常任委員会
- 13日(月) 建設経済常任委員会
- 14日(火) 市民福祉常任委員会
- 15日(水) 総務文教常任委員会
- 16日(木) 百歳到達者表敬訪問
- 17日(金) 予算決算常任委員会
広報広聴委員会
- 20日(月) 百歳到達者表敬訪問
- 22日(水) 議会運営委員会
全員協議会
- 23日(木) 3月定例会閉会・全員協議会
- 25日(土) 宇土市新庁舎落成式

行政
視察

ようこそ山鹿市へ

2月7日 兵庫県赤穂市

学校規模適正化への取り組み(小学校・中学校)

2月8日 千葉県野田市

ITインフラ整備による発信力と地域コミュニティの活性化事業について

2月9日 愛知県豊橋市

新シルク蚕業構想について

2月16日 埼玉県新座市

山鹿市特産工芸村あんずの丘の施設及び運営について

【人事案件】

※敬称略

〈教育長〉

市長から提出された「教育長の任命」については、次のとおり同意しました。

山鹿市菊鹿町 堀田 浩一郎

〈教育委員会委員〉

市長から提出された「教育委員会委員の任命」については、次のとおり同意しました。

山鹿市鹿北町 野中 米里

〈公平委員会委員〉

市長から提出された「公平委員会委員の選任」については、次のとおり同意しました。

山鹿市古閑 隈部 健

〈六郷財産区管理委員〉

市長から提出された「六郷財産区管理委員」については、次のとおり同意しました。

山鹿市菊鹿町 原田 良一

山鹿市菊鹿町 中池 充

山鹿市菊鹿町 宮崎 錦也

山鹿市菊鹿町 吉里 敏明

山鹿市菊鹿町 井上 邦光

山鹿市菊鹿町 蒲嶋 隆俊

山鹿市菊鹿町 古閑 泰隆

〈稲田財産区管理委員〉

市長から提出された「稲田財産区管理委員」については、次のとおり同意しました。

山鹿市鹿本町 佐藤 栄治

山鹿市鹿本町 平本 和幸

山鹿市鹿本町 猪嶋 隆

山鹿市鹿本町 富田 徹也

山鹿市鹿本町 山崎 慶一

山鹿市鹿本町 星子 昭春

山鹿市鹿本町 高倉 治水

編集後記

広報広聴委員会も新メンバーになり、さらに「市民のみなさんと議会をつなぐ」議会だよりにしようと、早速、町村議会広報コンクールで4回も「特選」を受賞した大津町の編集委員さんたちと意見交換をし、刺激を受けてきました。まずは、「いいところ」をしてみようと研究中です。

次回からの紙面に反映させていきたいと思っています。今後、市民のみなさんへのインタビューなども企画していきたいと思っています。ご意見もお待ちしております。

広報広聴委員長

芋生よしや

